

II 本章

第1章 理念・目的

第1章 理念・目的

(1-1) 本学の理念・目的等

【現状説明】

本学は、1907年（明治40年）に廣田 精一（ひろた せいいち）、扇本 眞吉（おうぎもと しんきち）によって、「ここに本校は、自ら奮ってその力を工業教育の普及に尽くそうと期し、私立電機学校を設立し、世間の幾千の希望者のために、教授には実物説明を旨とし、なお2、3の工場と特約して実地演習の便に供し、実用と速成にのっとり、国家有意の技術者を養成し、もってわが国の電気および機械工業の隆盛を企図せんとする。（電機学校設立趣意書（現代訳）より抜粋）」を目的として、東京都千代田区神田に私立電機学校を創設したことに始まる。以来、各種学校に分類されていた電機学校は、1939年（昭和14年）に専門学校令による東京電機高等工業学校（のちに東京電機工業専門学校と改称）、1949年（昭和24年）に新制大学である「東京電機大学」として開学し、2007年（平成19年）9月、創立100周年を迎えた。

現在、本学は、本学発祥の地である神田キャンパスの他に鳩山キャンパス・千葉ニュータウンキャンパスを加えた3キャンパスに5学部（未来科学部、工学部、工学部第二部、理工学部、情報環境学部）、4研究科（先端科学技術研究科、工学研究科、理工学研究科、情報環境学研究科）を、また、小金井キャンパスに東京電機大学高等学校、東京電機大学中学校を設置する、理工系総合学園へと発展した。

本学では、これまで下表のとおり、建学の精神を「実学尊重」、教育・研究理念を「技術は人なり」として掲げ、それに基づいた教育課程を編成し、実務的な技術者を養成することにより、広く社会に貢献してきた。

本学の建学の精神（1-1表1）

「実学尊重」

1907年（明治40年）の「電機学校設立趣意書」において、「工業は学術の応用が非常に重要だが、本学は学問としての技術の奥義を研究するのではなく、技術を通して社会貢献できる人材の育成を目指すために実物説明や実地演習、今日の実験や実習を重視し、独創的な実演室や教育用の実験装置を自作する等の充実に努めること」に基づき、「実学尊重」を建学の精神として掲げた。

本学の教育・研究理念（1-1表2）

「技術は人なり」

1949年（昭和24年）の東京電機大学設立時において、初代学長の丹羽 保次郎（にわ やすじろう）は、「よい機械を作るにはよい技術者でなければならない」すなわち、「立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考え方に基づいた「技術は人なり」を教育・研究理念として掲げた。

この本学の建学の精神並びに教育・研究理念は、各学部・各研究科の教育課程において、実験及び実習の重視、技術者に必要な教養科目を数多く配当することにより、実践されている。

また、大学設置基準・大学院設置基準が一部改正され、学部・研究科ともに、教育研究上の目的の明確化、教育研究上の目的の公表等が義務化されたことに伴い、2007年度（平成19年度）から、各学部・研究科ごとに人材養成の目的及び教育・研究上の目的の明確化、広く公表するための規程化について検討を開始し、2009年度（平成21年度）施行に向けた規程の整備を行った。

本学の建学の精神及び教育・研究理念については、大学案内、学生要覧・シラバス、本学のホームページ、アニュアルレポート（学園活動の概況）により、学内外に広く公開することにより、周知を図っている。

【点検・評価】

建学の精神である「実学尊重」に基づき、「第3章 教育内容・方法」で記載されているとおり、学部においては、各学科の実験（実習）・演習科目や卒業研究、大学院の各専攻においては、研究・論文等を重視した教育課程が編成されていることは評価できる。

教育・研究理念である「技術は人なり」に基づき、「第3章 教育内容・方法」で記載されているとおり、各学部では、専門科目だけでなく、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するための一般教養的科目を数多く配当し、技術者としての倫理性を培うことを目的とした科目を配当する等、充実した教育課程が編成されていることは評価できる。

新入生に対して、履修計画・学習計画に活かすことができるように、本学の教育の方針である建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」が、教育課程の中で、どのように表れているか、十分な説明を行う必要がある。

学生要覧・シラバスやホームページ、アニュアルレポート等により、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」を学内外に周知していることは、評価できる。

【改善方策】

新入生への本学の建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」の周知については、入学直後に実施するオリエンテーションにおいて、学生の履修計画・学習計画に活かすことができるように、本学の教育方針である建学の精神、教育・研究理念が、実際の教育課程の中でどのように表れているか、十分な説明を行う。

(1-2) 学部の理念・目的等

(1-2-1) 未来科学部

【現状説明】

未来科学部では、大学設置基準の一部改正により、学部の教育研究上の目的の明確化、教育研究上の目的の公表等が義務化されたことに伴い、2007年度（平成19年度）から人材養

成の目的及び教育研究上の目的の明確化、広く公表するための規程化について検討を開始し、2009年度（平成21年度）施行に向けた規程の整備を行い、下表のとおり、規程に定めることとした。

未来科学部の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的（1-2-1表1）

未来科学部の目的（2009年度（平成21年度）施行予定）
<p>未来科学部は、21世紀において人類の知的生産活動にふさわしい生活空間（知的住空間、知的情報空間、知的行動空間）を創造することに必要な科学技術とそれを実社会に適用する能力を修得させることを目的とする。</p> <p>すなわち、自らの問題を発見し、解決する能力（プロの能力）と広い視野と、広い視野と時代の方向性を見通すことのできる心の構え（豊かな教養）を併せ持つ技術者を養成する。</p>

未来科学部は、2007年度（平成19年度）全学的学部改編の実施により、新たに開設した学部であり、建築学科、情報メディア学科、ロボット・メカトロニクス学科の3学科で構成されている。

本学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成については、本学部は、学部修士一貫教育（6年間）を実現し、高度な専門技術者を養成するために、実験・実習科目及び演習科目に重点をおいた教育課程であるほか、建築学科では、一級建築士等の資格取得に十分な技能を修得させるための「インターンシップ制度」、情報メディア学科並びにロボット・メカトロニクス学科では、専門科目を体系的に履修し、高い専門性のある人材を養成するための「科目ユニット」を各学科のカリキュラム編成における特色としている。また、学部共通教育科目として、一般教養的授業科目を多数開講するほか、技術者としての倫理性を培う科目として、技術者倫理や関連法規、環境問題と科学技術の関わり等を学ぶことができる「技術者教養科目」を配当している。

本学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法については、大学案内・学部案内パンフレット・学生要覧・シラバス、本学部のホームページ等により、学内外に広く公開することにより、周知を図っている。

（1-2-2）工学部（工学部第一部）

【現状説明】

工学部では、大学設置基準の一部改正により、学部の教育研究上の目的の明確化、教育研究上の目的の公表等が義務化されたことに伴い、2007年度（平成19年度）から人材養成の目的及び教育研究上の目的の明確化、広く公表するための規程化について検討を開始し、2009年度（平成21年度）施行に向けた規程の整備を行い、下表のとおり、規程に定めることとした。

工学部の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的（1-2-2表1）

工学部の目的（2009年度（平成21年度）施行予定）

工学部は、現代社会の基幹を成す科学技術分野において、過去から現代に至る「知」を継承し、さらに次世代に必要とされる新たな「知」と「技術」を創成し、安全で快適な社会の発展に貢献することのできる幅広い能力を培うことを目的とする。

すなわち、現代社会の基幹を構成し将来に亘って必要とされる科学技術分野において、様々な状況に順応できる優秀な技術者を養成する。

工学部は、2007年度（平成19年度）全学的学部改編（工学部第一部改編）の実施により、新たに開設（神田キャンパス）した学部であり、電気電子工学科、環境化学科、機械工学科、情報通信工学科の4学科で構成されている。本改編の実施により、工学部を開設したことに伴い、工学部第一部（電気工学科、電子工学科、環境物質化学科、機械工学科、機械情報工学科、情報通信工学科、情報メディア学科、建築学科）については、学生募集を停止している。

本学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成については、優秀な技術者として実社会で活躍できる人材を養成するために実験・実習科目及び演習科目に重点を置いた教育課程を編成している。特に1年次に「ワークショップ科目」を配当し、また、学年が進むにつれて、基礎から応用へ専門性を高めるために各学年に「実験科目」を配当したカリキュラム編成を特色としている。さらに、一般教養的授業科目を多数開講するほか、技術者としての倫理性を培う科目として、技術者倫理や関連法規、環境問題と科学技術の関わり等を学ぶことができる「技術者教養科目」を配当している。

本学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法については、大学案内・学部案内パンフレット・学生要覧・シラバス、本学部のホームページ等により、学内外に広く公開することにより、周知を図っている。

(1-2-3) 工学部第二部

【現状説明】

工学部第二部では、大学設置基準の一部改正により、学部の教育研究上の目的の明確化、教育研究上の目的の公表等が義務化されたことに伴い、2007年度（平成19年度）から人材養成の目的及び教育研究上の目的の明確化、広く公表するための規程化について検討を開始し、2009年度（平成21年度）施行に向けた規程の整備を行い、下表のとおり、規程に定めることとした。

工学部第二部の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的（1-2-3表1）

工学部第二部の目的（2009年度（平成21年度）施行予定）

工学部第二部は、科学技術分野における「知」の継承と現代社会に必要とされる「技術」を展開することにより、現代社会が直面する問題を解決し、さらに進んで社会の発展に寄与することのできる確かな能力を培うことを目的とする。

すなわち、現代社会において必要とされる科学技術とその進展に貢献するための実践的技術者を養成する。

併せて、夜間学部として、社会人教育を推進する。

工学部第二部は、2008年度（平成20年度）工学部第二部改編の実施により、電気電子工学科、機械工学科、情報通信工学科の3学科で構成されている。本改編の実施により、電気電子工学科を設置したことに伴い、現在、電気工学科、電子工学科については、学生募集を停止している。

本学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成については、夜間学部で授業時間数の確保が困難であるが、実践的技術者を養成するための実験・実習科目及び演習科目に重点を置いた教育課程を編成している。特に2年次以降、学年が進むにつれて基礎から応用へ専門性を高めるための「実験科目」、学生と教員が共に教室で討論を行う「演習科目」をカリキュラム編成の特色としている。また、一般教養的授業科目を多数開講するほか、技術者としての倫理性を培う科目として、技術者倫理や関連法規、環境問題と科学技術の関わり等を学ぶことができる「技術者教養科目」を配当している。

本学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法については、大学案内・学部案内パンフレット・学生要覧・シラバス、本学部のホームページ等により、学内外に広く公開することにより、周知している。

(1-2-4) 理工学部

【現状説明】

理工学部では、大学設置基準の一部改正により、学部の教育研究上の目的の明確化、教育研究上の目的の公表等が義務化されたことに伴い、2007年度（平成19年度）から人材養成の目的及び教育研究上の目的の明確化、広く公表するための規程化について検討を開始し、2009年度（平成21年度）施行に向けた規程の整備を行い、下表のとおり、規程に定めることとした。

理工学部の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的（1-2-4表1）

理工学部の目的（2009年度（平成21年度）施行予定）
理工学部の教育理念は、「未来型科学技術者の養成」と「人間性豊かな社会人の育成」である。すなわち、創造的かつ自由な発想と自立性を有する科学技術者を養成すると共に、倫理性・コミュニケーション能力を備えた社会人を育成する。
理学・工学・情報・生命それぞれの教育研究分野の相乗的融合を図ることにより、創造性豊かな技術者、深い専門性と広い社会性を兼ね備えた人材を養成する。

理工学部は、2007年度（平成19年度）全学的学部改編（理工学部改編）の実施により、現在、理工学科の下にサイエンス学系、情報システムデザイン学系、創造工学系、生命理工

学系の1学科4学系で構成されている。本改編の実施により、理工学科（4学系）を設置したことに伴い、現在、改編以前の8学科（数理科学科、情報科学科、情報システム工学科、建設環境工学科、知能機械工学科、電子情報工学科、生命工学科、情報社会学科）については、学生募集を停止している。

本学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成については、創造性豊かな技術者、幅広い専門性と社会性を兼ね備えた人材を育成するために、実験・実習科目及び演習科目に重点を置いた教育課程を編成し、将来の方向性の選定に柔軟に対応するための「学系・コース制」教育（4学系・17コース）、専門性を高めることも、多様な領域に亘る視野と見識を養成することも可能とする学際性に富んだ教育研究システムを可能としている。さらに、多様化する科学技術分野に柔軟に対応できる「主コース・副コース制」を特徴としたカリキュラムを編成している。一般教養的授業科目を多数開講するほか、専門職業人、技術者として倫理性を培う科目として、「倫理学」、「技術者倫理」、「日本の文化と倫理」、「仕事と職業」「技術と環境の社会」等の科目を配当している。

本学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法については、大学案内・学部案内パンフレット・学生要覧・シラバス、本学部のホームページ等により、学内外に広く公開することにより、周知している。

(1-2-5) 情報環境学部

【現状説明】

情報環境学部では、大学設置基準の一部改正により、学部の教育研究上の目的の明確化、教育研究上の目的の公表等が義務化されたことに伴い、2007年度（平成19年度）から人材養成の目的及び教育研究上の目的の明確化、広く公表するための規程化について検討を開始し、2009年度（平成21年度）施行に向けた規程の整備を行い、下表のとおり、規程に定めることとした。

情報環境学部の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的（1-2-5表1）

情報環境学部の目的（2009年度（平成21年度）施行予定）
情報環境学部は、個々の学生がそれぞれの能力に応じ、それぞれの興味・関心を伸ばす「個別重視型教育」を通じて、将来にわたって情報技術の変遷に適応し、社会に貢献する能力を備えるための基礎学力と、本質を理解して広い視野に立って自らの進むべき方向を判断・選択する基礎能力を育成する。また、本学部は、情報関連の学術の発展と今後社会に必要とされる動向を見据え、21世紀に活躍できる情報に関する技術者を養成する。

情報環境学部は、2006年度（平成18年度）情報環境学部改編の実施により、現在、情報環境学科の下にネットワークコンピュータコース、先端システム設計コース、メディア人間環境デザインコース、コミュニケーションデザインコース（2008年度（平成20年度）新設）の1学科4コースで構成されている。本改編の実施により、情報環境学科を設置したことに

に伴い、情報環境工学科、情報環境デザイン学科については、学生募集を停止している。

本学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成については、情報関連の学術の発展と今後社会に必要とされる動向を見据え 21 世紀に活躍できる情報に関する技術者を養成するために、実験・実習科目及び演習科目に重点をおいた教育課程を編成している。プロジェクト形式で幾つかの専門分野に関連する専門知識の吸収と実際の経験を積むことを目的とし、実学としての工学を身に付けることができる「演習・プロジェクト科目」をカリキュラムの特徴としている。特に企業から提案される多くの課題を個人あるいはグループで解決することを通して、実社会の問題に触れることにより、将来技術者になる上で貴重な体験ができる。また、一般教養的授業科目を多数開講しているが、現在、技術者としての倫理性を培う科目については、配当されていない。

本学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法については、大学院案内・研究科案内パンフレット・学生要覧・シラバス、本学部のホームページ等により、学内外に広く公開することにより、周知を図っている。

(1-3) 大学院研究科の理念・目的等

(1-3-1) 先端科学技術研究科

【現状説明】

先端科学技術研究科では、大学院設置基準の一部改正により、研究科の教育研究上の目的の明確化、教育研究上の目的の公表等が義務化されたことに伴い、2007 年度（平成 19 年度）から人材養成の目的及び教育研究上の目的の明確化、広く公表するための規程化について検討を開始し、2009 年度（平成 21 年度）施行に向けた規程の整備を行い、下表のとおり、規程に定めることとした。

先端科学技術研究科の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的（1-3-1 表 1）

先端科学技術研究科の目的（2009 年度（平成 21 年度）施行予定）
先端科学技術研究科は、修士課程で養った科学技術に関する専門知識と研究能力を基礎にして、広い視野と国際性を身につけ、自立して研究活動を行うに足りる高度な研究能力を修得させることを目的とする。
すなわち、創造性豊かな研究開発能力を持ち、社会の多様な場において中核となって活躍可能な研究者及び確かな教育能力と研究遂行能力を兼ね備えた大学教員を養成する。

先端科学技術研究科は、2003 年度（平成 15 年度）に 21 世紀 COE プログラムに採択されたことを受けて、今後ますます社会的要請の高まる学際融合域研究及び国際共同研究の進展等に必要な教員の研究活動の融合・連携・流動化・新分野への迅速な対応が可能とし、既設研究科博士後期課程（工学研究科・理工学研究科）の関連専攻の統括、2004 年度（平成 16 年度）に開設した情報環境学研究科（修士課程）に博士課程を設置する必要性を受け、2006 年

度（平成 18 年度）に開設し、3 キャンパス（神田・鳩山・千葉ニュータウン）横断型の運営体制により、広い分野を包括する 8 専攻体制の大学院博士課程（後期）として開設された。

本研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成については、創造性豊かな研究開発能力を持ち、社会の多様な場において中核となって活躍可能な研究者及び確かな教育能力と研究遂行能力を兼ね備えた大学教員を養成するための教育・研究を行う教育課程を編成している。主に指導教員との研究を通じての個別指導の形で行われる。また博士の学位にふさわしい広範な学術的素養を得るために、「輪講」、「セミナー」、「演習」等の科目が配当されている。入学後は、主に指導教員の下で直接研究指導を受けながら研究活動を行い、研究能力の発展を図るカリキュラム編成となっている。

本研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法については、大学院案内・研究科案内パンフレット・学生要覧・シラバス、本研究科のホームページ等により、学内外に広く公開することにより、周知を図っている。

(1-3-2) 工学研究科

【現状説明】

工学研究科では、大学院設置基準の一部改正により、研究科の教育研究上の目的の明確化、教育研究上の目的の公表等が義務化されたことに伴い、2007 年度（平成 19 年度）から人材養成の目的及び教育研究上の目的の明確化、広く公表するための規程化について検討を開始し、2009 年度（平成 21 年度）施行に向けた規程の整備を行い、下表のとおり、規程に定めることとした。

工学研究科の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的（1-3-2 表 1）

工学研究科の目的（2009 年度（平成 21 年度）施行予定）
工学研究科は、学部教育で養った科学技術分野に関する知識を基礎とし、さらに幅広く深い学識の涵養を図り、科学技術分野における研究能力及び高度の専門性を要する職業等に必要な卓越した能力を培うことを目的とする。
すなわち、確かな基礎力と独創性、創造性のある研究能力と高い倫理観を持ち、現代社会での問題に実践的に即応できる研究者及び高度科学技術者を養成する。

工学研究科は、工学部第一部・工学部第二部が接続する大学院修士課程として、8 専攻（電気工学専攻、電子工学専攻、物質工学専攻、機械工学専攻、精密システム工学専攻、情報通信工学専攻、情報メディア学専攻、建築学専攻）で構成されている。

本研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成については、高度専門技術者としての基礎能力・高度専門知識を習得するために、工学部第一部・工学部第二部の専門学力を基礎として、さらに進んだ高度な専門知識の修得と科学技術の進歩に対応できる思考力、応用力を備えた技術者・研究者の育成を図るための教育課程を編成している。また、実践的技術者を育成するために、「特別研究Ⅰ」、「特別演習Ⅱ」、「グループ輪講Ⅰ」、「全体輪講Ⅰ」等

の科目を配当し、専門知識に裏付けされた応用力の涵養と修士論文作成や論文発表の手法を修得させることにより、実践的技術者を育成することをカリキュラム編成の特色としている。

本研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法については、大学院案内・大学院案内パンフレット・学生要覧・シラバス、本研究科のホームページ等により、学内外に広く公開することにより、周知を図っている。

(1-3-3) 理工学研究科

【現状説明】

理工学研究科では、大学院設置基準の一部改正により、研究科の教育研究上の目的の明確化、教育研究上の目的の公表等が義務化されたことに伴い、2007年度（平成19年度）から人材養成の目的及び教育研究上の目的の明確化、広く公表するための規程化について検討を開始し、2009年度（平成21年度）施行に向けた規程の整備を行い、下表のとおり、規程に定めることとした。

理工学研究科の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的（1-3-3表1）

理工学研究科の目的（2009年度（平成21年度）施行予定）
理工学研究科は、急速に進化する科学技術と多様化する価値観に対応できる高度専門科学技術者・職業人の養成を目的とする。そのために、理工学の専門分野における基礎力を強化すると共に、専門の教育・研究を通して他分野を眺められる視野の広い科学技術者・職業人の育成に努める。
すなわち、知識を集積するだけでなく、問題意識を持ち、自ら考え、問題解決能力、応用力を養う教育を実践し、創造性豊かな人材を養成する。

理工学研究科は、理工学部が接続する大学院修士課程として、8専攻（数理科学専攻、情報科学専攻、情報システム工学専攻、建設環境工学専攻、知能機械工学専攻、電子情報工学専攻、生命工学専攻、情報社会学専攻）で構成されている。

本研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成については、理工学の専門分野における基礎力を強化すると共に、専門の教育・研究を通して他分野を眺められる視野の広い科学技術者・職業人の育成に努めるための教育課程を編成している。文理複合教育及び学際的な研究の進め方を多角的な視野から学ぶ科目「理工学特論」、マネジメント能力を養成するための基礎科目「MOT 概論」「MOE 概論」、医学・福祉・環境・生活等幅広い範囲に活用される医用生体工学（ME）の最新動向を探る科目「バイオメディカル・エンジニアリング概論」、計算機科学の基礎を修得する科目「理論計算機科学概論」等をカリキュラム編成における特色としている。また、理工学分野の幅広い知識の付与や専門分野の深化を目的とした、各専攻が企画する「特色あるシンポジウム」を実施している。

本研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法については、大学院案内・大学院案内パンフレット・学生要覧・シラバス、本研究科のホームページ等により、学内外に広く公開す

ることにより、周知を図っている。

(1-3-4) 情報環境学研究科

【現状説明】

情報環境学研究科では、大学院設置基準の一部改正により、研究科の教育研究上の目的の明確化、教育研究上の目的の公表等が義務化されたことに伴い、2007年度（平成19年度）から人材養成の目的及び教育研究上の目的の明確化、広く公表するための規程化について検討を開始し、2009年度（平成21年度）施行に向けた規程の整備を行い、下表のとおり、規程に定めることとした。

情報環境学研究科の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的（1-3-4表1）

情報環境学研究科の目的（2009年度（平成21年度）施行予定）
情報環境学研究科は、自主・自立の精神と国際化対応力、創造力豊かで独創性を兼ね備えた人材を育成するという情報環境学部の理念を継承しつつ、情報環境という学問分野の観点から、高度な情報技術に関する専門知識を修得し、研究能力を育成する。また、本研究科は、情報関連の学術の発展と今後社会に必要とされる動向を見据え、21世紀に活躍できる情報に関する高度専門技術者を養成する。

情報環境学研究科は、情報環境学部が接続する大学院修士課程として、2専攻（情報環境工学専攻、情報環境デザイン学専攻）が設置されている。

本研究科では、21世紀に活躍できる情報に関する高度専門技術者を養成するための教育課程編成を行い、国際化の対応力を身につけるための「国際技術者英語」、高度な専門技術の習得のための専攻ごとの研究部門（各4部門）を柱とした、各々の研究部門に配当された専攻固有の専門科目、独創性・創造性・起業家マインドを醸成するためのプロジェクト科目としての「情報環境学研究科目」をカリキュラム編成における特色としている。

特に「情報環境学研究科目」は、創造力ある技術者を養成するための演習として、自ら設定した課題、企業あるいは教員から与えられた課題について、想像性に富んだ解決策を考案し、それを実際に試作して、その実用性を評価している。

本研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法については、大学院案内・大学院案内パンフレット・学生要覧・シラバス、本研究科のホームページ等により、学内外に広く公開することにより、周知を図っている。

【点検・評価】

未来科学部・工学部・理工学部においては、2007年度（平成19年度）に開設し、現在、年次進行中ではあるが、本学の建学の精神及び教育理念に基づき、実験・実習科目及び演習科目を重視した教育課程を編成し、また、技術者としての倫理性と培う教育科目を配当していることは適切であるといえる。

しかし、特に未来科学部については、学部・大学院修士課程の一貫した教育課程のもとで、高度専門技術者を養成することを目的としているため、今後、毎年度、建学の精神、教育・研究理念に基づいた教育課程で運営されているかの検証を行い、学生に対しては各年次の学習到達目標を明確に定め、完成年度に向けて計画的に進めていく必要がある。また、他学部・研究科についても同様の取り組みが必要であると言える。

情報環境学部において、本学の教育理念に基づいた教育課程編成とするためには、倫理性を培う教育科目について、早期、開設に向けた検討を行う必要がある。

新入生に対して、履修計画・学習計画に活かすことができるように、本学の教育の方針である建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」が、教育課程の中で、どのように表れているか、十分な説明を行う必要がある。

【改善方策】

建学の精神、教育・研究理念、各学部、各研究科の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的が、教育課程の中でどのように表われているかを検証する仕組みを確立し、学部・大学院修士課程の6年間において、計画的に高度専門技術者を養成するために、各年次の学習到達目標を明確に定める。

情報環境学部において、本学の教育理念に基づいた教育課程を編成するために、倫理性を培う教育科目を早期に開設する。

新入生への本学の建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」の周知については、入学直後に実施するオリエンテーションにおいて、学生の履修計画・学習計画に活かすことができるように、本学の教育方針である建学の精神、教育・研究理念が、実際の教育課程の中でどのように表れているか、十分な説明を行い、併せて、各学部・研究科の目的等の説明を行う。

(1-4) 本学の理念・目的等の検証

【現状説明】

2005年(平成17年)の学校法人東京電機大学将来構想企画委員会において、建学の精神、教育・研究理念を核に教育・研究機関としての社会的使命と責任を認識し、本学園の活動のあるべき姿を提起するために、大学の理念として、建学の精神である「実学尊重」、教育・研究理念である「技術は人なり」について、検証を行った。

建学の精神である「実学尊重」については、この建学の精神の伝統を受け継ぎ、時代の社会的要請に応えられる実践的技術者を養成することを再確認した。

また、実学とは実社会で役立つという意味であり、時代によって求められるものは変化するため、建学の精神「実学尊重」の現代的意味付けについて、引き続き検討を行うことを確認した。

教育・研究理念である「技術は人なり」については、今後も、豊かな人間性と倫理観を備えた技術者を養成するために、教職員は、このことを念頭に入れ、学生の大学生活全体を支

援するための教育・研究・運営に携わることについて再確認を行った。

【点検・評価】

将来構想企画委員会において、本学の理念の検証の中で、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」の再確認を行い、本委員会答申書を教職員配布することにより、周知を図ったが、大学全体のほか、各学部・各部署等において、建学の精神、教育・研究理念が学生に対する教育課程及び学生支援の中で、具体的にどのように表れているか、検証する必要がある。

【改善方策】

大学全体のほか、各学部・各部署等において、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」が、学生に対する教育課程及び学生支援の中で、具体的にどのように表れているかを検証し、改善を行う。